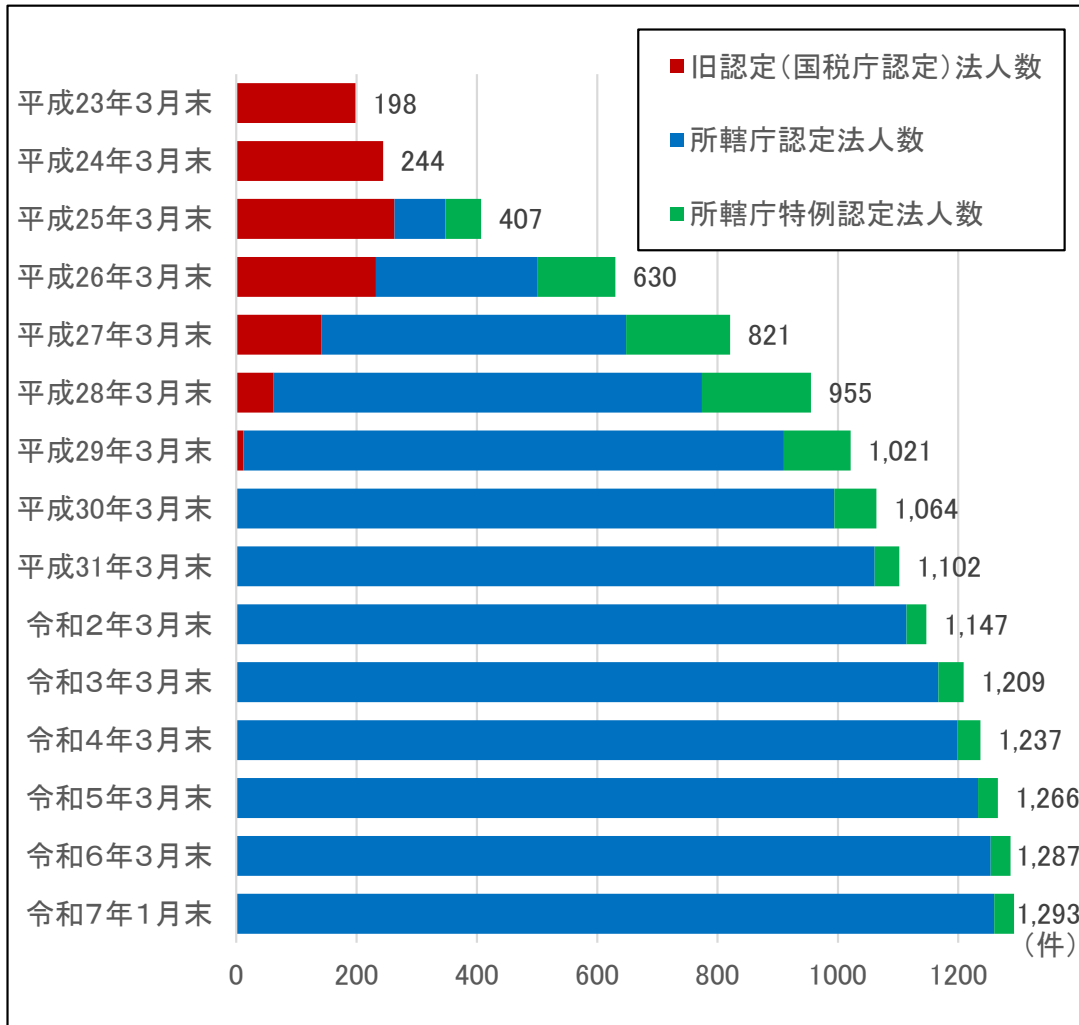


NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。
所轄庁認定1,293件(認定1,260件、特例認定33件(令和7年1月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年度	認証法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,086	821
平成27年度	50,865	955
平成28年度	51,513	1,021
平成29年度	51,866	1,064
平成30年度	51,602	1,102
令和元年度	51,255	1,147
令和2年度	50,888	1,209
令和3年度	50,780	1,237
令和4年度	50,351	1,266
令和5年度	49,941	1,287
令和7年1月末現在	49,554	1,293

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。

※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。
 ※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。
 ※上記表における平成24年度以降の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

● 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
北海道	1,224	15	2	三重県	732	8		沖縄県	467	7	
青森県	398	4		滋賀県	554	22		札幌市	872	17	
岩手県	474	23		京都府	476	14		仙台市	381	19	
宮城県	398	11		大阪府	1,739	32	2	さいたま市	380	9	
秋田県	346	5		兵庫県	1,346	26		千葉市	372	10	
山形県	433	7		奈良県	504	5		横浜市	1,474	71	
福島県	922	22		和歌山県	385	7		川崎市	354	15	
茨城県	856	19		鳥取県	290	8	1	相模原市	240	12	
栃木県	643	15	1	島根県	274	6	1	新潟市	254	8	1
群馬県	815	11		岡山県	465	4		静岡市	332	13	1
埼玉県	1,736	31	3	広島県	414	4		浜松市	226	9	1
千葉県	1,554	35		山口県	416	9		名古屋市	884	31	2
東京都	8,748	298	4	徳島県	363	12		京都市	827	37	1
神奈川県	1,425	48	3	香川県	390	10		大阪市	1,318	50	1
新潟県	451	6		愛媛県	502	9		堺市	260	4	
富山県	393	6		高知県	325	8		神戸市	742	28	
石川県	377	11		福岡県	802	10		岡山市	289	10	
福井県	243	7		佐賀県	371	7		広島市	340	2	
山梨県	488	9		長崎県	500	7	3	北九州市	288	7	2
長野県	952	17		熊本県	434	5		福岡市	583	15	
岐阜県	727	11		大分県	431	6	1	熊本市	289	7	
静岡県	687	10		宮崎県	440	5		全国	49,554	1,260	33
愛知県	1,100	31	3	鹿児島県	839	3			総認定法人数		1,293

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は令和7年1月末日現在

※認定・特例認定法人数は認証法人数の内数